

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

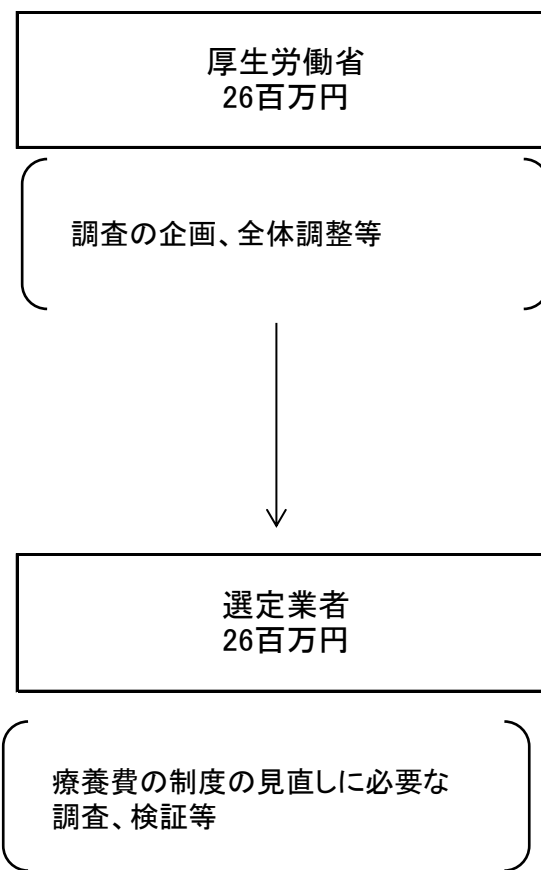
事業名	療養費制度の見直し等に要する経費			担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課保険医療企画調査室	矢田貝 泰之			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「柔道整復師の施術に係る療養費について」(平成25年4月24日保発0424第2号保険局長通知)等				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	療養費制度については、現在、社会保障審議会医療保険部会の下に設置された療養費検討専門委員会において、制度の在り方等についての議論が行われており、同委員会の議論を踏まえ、適正化に向けた必要な施策等を講ずることとしている。 このうち、柔道整復療養費については、支給申請書の電子化について方向性が示され、審査業務の適正化・効率化及び申請内容のデータ化・分析の向上を図ること等を目的として、電子請求の導入に向けた事前調査等を実施する。また、治療用装具療養費については、既製品として流通している治療用装具のリスト化について方向性が示され、適正な基準価格の設定を行うことを目的として、治療用装具の実勢価格の調査を実施する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	柔道整復療養費支給申請書の電子化に向けた調査について以下の調査等を実施する ・ 柔道整復療養費支給申請書の電子化に向けた基礎調査 ・ 電子化した場合の費用対効果に係る調査 など 既製品として流通している治療用装具の実勢価格調査について以下の調査等を実施する ・ 既製品としての治療用装具の取扱企業等の調査 ・ 公開情報及びヒアリングベースでの価格調査 など								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	26			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	26	0		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療給付適正化業務庁費	26							
	計	26	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	-	-	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	当該事業については、今後どのような調査等を行っていくか検討することから、現時点で、詳細が未定であるため、定量的な目標の設定は困難。			当該事業については、今後どのような調査等を行っていくか検討することから、現時点で、詳細が未定であるため、定性的な目標の設定は困難。					

設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				実績	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
			活動実績	件	-	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
			単位当たりコスト	円	-	-	-	-	-		
			計算式	X/Y	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
		施策	施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること								
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
			-								
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
		-									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	療養費制度の適正化については、医療費の適正化に資するものであるため、広く国民のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	療養費制度の適正化に向けた見直しを行うための調査が目的であることから、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	療養費制度の適正化については、医療費の適正化に資するものであるため、優先度の高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
				-	
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成29年度予定)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	-	-	-			
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-		-	-	